

平成 30 年 7 月 30 日

泉南市議会議長
河部 優 様

厚生文教常任委員会
委員長 堀口 和弘

厚生文教常任委員会 行政視察報告書

下記のとおり行政視察を実施いたしましたので、その概要を報告いたします。

1. 【視察日】平成 30 年 7 月 4 日（水）・平成 30 年 7 月 5 日（木）

2. 【視察委員】委員長 堀口 和弘 副委員長 山本 優真
議長 河部 優 副議長 古谷 公俊
委員 岡田 好子 委員 梶本 茂麿
委員 和気 信子 委員 田畑 仁

3. 【視察先】

①沖縄県うるま市 ②沖縄県浦添市 ③沖縄県那覇市

4. 【調査事項】

①・子育て支援事業について（ひとり親家庭生活支援モデル事業等）
・教育研究所の取り組みについて（教育実践グランプリ事業等）

②英語教育について（浦添市立当山小学校 現地視察）

③・教育行政マネジメントシステムを導入した経緯・成果について
・人材育成施設（社会教育施設等）整備基本構想策定の経緯・成果について

5. 【視察目的】

子育て支援施策や学校教育施策において、本市より先進的な各事業について調査・研究することにより、本市議会の政策提案力を高めることを目的とする。

6. 【概要】

①沖縄県うるま市

●子育て支援事業について（ひとり親家庭生活支援モデル事業）
（うるま市のひとり親家庭の現状）

・沖縄県の母子世帯出現率が 5.46%に対し、うるま市は 7.08%。
父子世帯出現率は、沖縄県 0.9%に対し、うるま市は 1.74%（平成 25 年調査）
と非常に高い割合。

(うるま市ひとり親家庭生活支援モデル事業「うるはし」について)

(1) 事業目的

- ・ひとり親家庭の中でも自立する意欲のある家庭に対し、民間アパート等の居室を提供するとともに、就労や児童の学習支援等を実施し、自立支援を行う。

(2) 事業開始

- ・平成 25 年 11 月 1 日より事業開始。

(3) 事業委託先

- ・(公社) 沖縄県母子寡婦福祉連合会

拠点事務所：マザーズスクエア うるはし

(総括責任者 1 名、生活支援コーディネーター 2 名、学習支援コーディネーター 1 名、事務員 1 名)

(4) 支援世帯数・支援機関

- ・借上居室 10 部屋。支援期間は概ね 1 年間。継続支援は認められれば最長 2 年間。

(5) 主な支援内容

①居室提供支援

- ・無償提供

②学習支援

- ・対象学年：小学校 3 年生～中学校 3 年生 ・週 3 日。16：30～21：00。

- ・講師：2～5 名

- ・平成 29 年度実績：中学生 8 名。小学生 15 名。

(実施回数 150 回、延べ人数 1,186 名)

③就労支援

- ・ひとり親就職サポート事業、ハローワークへの繋ぎなど

④生活支援

- ・自己破産・債務整理のための弁護士・司法書士の紹介。相談同行。フードバンク提供

⑤生活相談・育児相談

⑥親子交流事業

- ・料理教室、映画鑑賞会、ビーチクリーン大作戦等

⑦生活カススキルアップ講座

- ・日常生活支援員要請講座、金銭教育

(6) 支援実績

- ・現在まで 37 世帯 118 名を支援。6 月末現在 10 世帯 26 名を支援中。

(7) 事業効果

- ・資格取得者 (19 名)：簿記、介護初任者研修、介護美容、電話対応技能検定等

- ・転職・就労条件の改善 (16 名)・債務返済終了 (15 名)・高校合格 (9 名)

- ・生活保護 (3 名)・債務整理 (5 名)・自己破産 (4 名)

(8) まとめ

- ・利用者の大半が無職及びパート就労という不安定な雇用形態。

- ・家計の管理や貯蓄ができておらず、債務を抱えているため、子どもの生活・学

習環境が整っていないのが問題点。

- ・平成 29 年度の相談件数は 2,014 件。離婚前の相談、債務相談も増加。
- ・就労支援として、資格所得サポート、職業訓練等を活用し、就職を目標に支援を行っている。
- ・「資格取得により求人募集の中から自分で職を選択できる。」「小学生が積極的に学習に参加し学習習慣が身についてきた。」「希望する高校に合格できた。」など少しずつ事業の効果が出てきている。

(9) 課題

- ・離婚前の住宅確保の相談が増えている。
- ・DV 被害者支援の相談があるが、民間アパート活用のため、対応ができない。

●教育研究所の取り組みについて（教育実践グランプリ事業）

- ・平成 19 年から事業を開始。今年で 12 回目。

1. 目的

- ・幼少中学校の教職員の資質向上を目的に、他の模範となる優れた教育実践で成果をあげている教職員を表彰することで、さらなる意欲向上を図る。また実践内容を共有することで幼児・児童・生徒に確かな学力や生きる力を育む教育を推進する。

2. 実施方法

(1) 実施手順等

- ①教諭等の教育実践の中で、学校園長が他の模範となる優れたものを推薦する。
- ②学校園長から推薦された実践を審査し、表彰する。
- ③表彰された実践内容を市内幼少中学校に配布。優れた実践の共有化を図り、教職員の資質向上に役立てる。

(2) 募集内容・応募方法

①実践記録部門

- ・実践した授業や教育活動についてまとめ、学校園長の推薦書を添えて応募。

②推薦部門

- ・実践した授業や教育活動について、学校園長が、他の模範となる優れた実践であると認めたものを推薦する。

3. 応募資格

- ・幼少中学校に勤務する教諭、擁護教諭、栄養教諭、図書館司書のうち本務採用者
- ・教職経験 5 年以上（経年研修 5 年研まで受講済み）の教諭

4. 審査

(1) 審査方法

- ・審査委員会を開催。実践記録部門、推薦部門のそれぞれから再優秀賞、優秀賞、優良賞を選出。（奨励賞もあり）

(2) 審査委員

- ・審査委員長（指導部長）
- ・審査委員（研究所長、研究係長、指導課指導主事）

(3) 審査項目

【実践記録部門】

- ・ 幼児児童生徒の変容（成果）が客観的。
- ・ 指導の工夫が具体的で他の参考になる。
- ・ 写真や数値等を活用するなど、分かりやすくまとめられている。
- ・ 独自性があり、実践者の努力が具体的に見える。

【推薦部門】

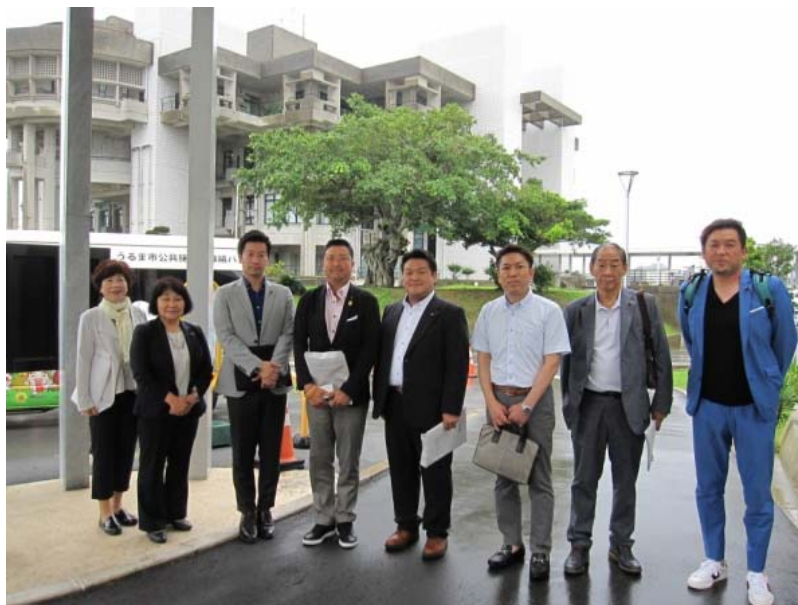
- ・ 推薦根拠が明確で、幼児児童生徒の変容（成果）が見える。
- ・ 指導の工夫が具体的で他の参考になる。
- ・ 写真や数値等を活用するなど、分かりやすくまとめられている。
- ・ 実践者の努力が具体的に見える。

5. 予算

5万円（賞状、楯など記念品等）

6. 事業の効果

- ・ 市の教育施策と実践内容はつながっており、授業内容の改善に役立っている。
- ・ 最優秀賞受賞者は県外の教育視察に参加できるため、教職員のモチベーションが向上している。



②沖縄県浦添市

●英語教育について（浦添市立当山小学校 現地視察）

- ・ 1クラス約35名。1、2、6年生は6クラス。3、4、5年生は5クラス。

1. 視察した事業（授業）の概要について

- ・ 3年生。週1時間、年間30時間の英語授業がある。音声（音楽）や映像を使って主に「聞くこと、話すこと」をメインに授業を行っている。
- ・ 教材は文科省（全国共通）のものを使用。

- ・指導は担任の先生とAET（英語指導助手）の2名体制。2人の掛け合いについて、週1回打ち合わせを行い、担任がAETに任せきりにならないよう授業に臨んでいる。
 - ・授業中の指示はできるだけ英語で行い、簡単な英語を使用するように工夫している。
 - ・「Do you like ○○?」「Yes, I do」「No, I don't」を聞きとり、話すことができるよう音楽に合わせ、楽しく授業を行っている。
2. 浦添市の小学校における外国語活動授業時間（年間）
- ・1学年：9時間（モジュール形態20分×18回）
 - ・2学年：10時間（モジュール形態20分×20回）
 - ・3、4学年：30時間　　5、6学年：50時間
3. 事業の効果について
- ・児童生徒の関心・意識調査の結果、小学校5、6年生、中学2年生ともに「英語が好き」と回答した児童・生徒の割合が全国平均より高い。
 - ・スキル面でも、「中学1年生対象英検5級リスニング調査」において、正答率60～65%が合格ラインに対し、平成27年度 65.0%、平成28年度 67.0%、平成29年度 71.6%、平成30年度 70.3%となっている。一方、中学校3年生で英検を受験したことのある生徒のうち、「英検3級以上と取得している、または3級以上相当の英語力を有している」生徒の割合が37.7%（平成29年度）で、全国平均40.7%を下回っている。
4. 課題について
- ・英語教育における小中連携の成果で、中学1年生の成績はよくなっている反面、中学校からの英語力の「伸び」が課題となっている。
 - ・小学校教諭の約8割が自身の英語力・外国語活動指導に不安がある。校内研修等を多く実施し、支援する必要がある。
 - ・AET（英語指導助手）の人材確保



③沖縄県那覇市

●教育行政マネジメントシステムを導入した経緯・成果について

【経緯について】

(1)「教育行政運営ビジョン」(平成14年度～平成23年度)

那覇市教育委員会の目指す教育行政運営の基本的方向性を示したものの。

①学校の自主・自立を支援 ②教育専門機関としての役割を発揮 ③市民目線の行政サービスを展開 ④一般行政との連携・調和など

・施策進行管理手法として、「教育行政運営ビジョン推進マネジメントシステム」を導入。重要政策課題をマネジメントに指定し、PDCAサイクル方式で継続的に事業を推進。

(2)「那覇市教育振興基本計画」(平成23年度～平成27年度)

・計画策定に伴い、「教育行政運営ビジョン」は廃止。

・マネジメントシステムの名称変更。「教育行政運営ビジョン推進マネジメントシステム」⇒「教育行政マネジメントシステム」

(3)「第2次話教育振興基本計画」(平成28年度～平成32年度)

・引き続き「教育行政マネジメントシステム」を活用し、具体的施策の毎年度の目標を設定。進捗管理を行っている。

【マネジメントシステムとは】

・「那覇市教育振興計画」に掲げる具体的施策や、当該年度の特に重要な事業を抽出。年度目標等を定め、PDCAサイクルによる進捗管理(業務管理)を行う仕組み。

・マネジメントの実施区分

①教育長マネジメント

教育行政を推進する上で特に重要な政策課題及び緊急課題に関連する事務事業

②部長マネジメント

教育長マネジメントを除き、部の重要課題に関連する事務事業

③課長マネジメント

教育長・部長マネジメントを除き、課の重要課題に関連する事務事業

【成果について】

・教育行政に係る重要施策等を適切に進行管理することができた。

・教育行政の円滑な運営と主要事業の成果の向上を図ることができた。

・マネジメントシステムの評価を人事評価で活用できた。

・評価結果を公表することで市民に説明責任を果たし、理解と信頼を深めることができた。

●人材育成施設(社会教育施設等)整備基本構想策定の経緯・成果について

【経緯について】

・沖縄振興特別推進交付金を活用し、平成25年7月「那覇市人材育成施設(社会教育施設等)整備基本構想」を策定

【構想の趣旨】

・将来を担う人材の育成に資する施設整備のあり方について検討し、基本的な考え方や方向性を示す。

【構想の位置付け】

- ・「那覇市教育振興基本計画」の「教育関連の方針等」に位置付け

【構想の期間】

- ・平成 25 年度から平成 34 年度の 10 年間

【社会教育施設（公民館・図書館等）整備計画】

- ・新たな公民館整備後、前年比約 3 万人利用者が増加（平成 16 年度⇒平成 17 年度）
- ・新たな図書館開館後、貸出冊数や図書館登録者数が増加
（平成 17 年度 繁多川図書館 平成 23 年度 牧志駅前ほしぞら図書館）

【市民意識調査からみた現状と課題】

- ・学習機会が「ある」「よくある」は全体の 1/3 程度
- ・身近に利用しやすい社会教育施設がない。
- ・障害となっている要因（環境等）への対策が課題

【計画の手順】

- ・那覇市都市計画マスタープランの地位区分（①那覇新港周辺地域②那覇北地域③首里北地域④首里地域⑤真和志地域⑥那覇中央地域⑦那覇西地域⑧小禄地域⑨那覇空港周辺地域）の人口、関連施設、交通の便、学習要求等に着眼し、学習圏を設定。施設の配置を検討。

【学習圏の設定と施設配置方針】

学習圏	単位	想定される学習拠点施設
基礎的学習圏 （コミュニティ学習圏）	概ね小学校	公中学校の解放、地域学校連携施設、公民館や集会所等
中核的学習圏 （ブロック学習圏）	マスタープランの地域を基に区分（9 地域）	市立公民館や図書館等
全市域学習圏 （広域的専門学習圏）	全市域	生涯学習センター（仮称）、博物館、市民体育館等全市的施設

【今後の社会教育施設整備について】

- ・未整備の中核的学習圏の公民館・図書館の建設に併せ、老朽化している中央公民館・図書館を生涯学習センター的機能を有する社会教育拠点施設として、市域中心部の建設することが望ましい。

【人材育成拠点施設の整備について】

●那覇市真和志南地区生き生き人材支援施設（仮称）

1. 事業概要

- ・真和志南地区に沖縄の観光・産業振興の発展に寄与する施設を整備。

2. 施設概要

(1) 施設機能

- ①人材育成機能：外国語講座など
- ②ライブラリー機能：専門性の高い充実した図書資料や外国語絵本等を整備。
- ③コミュニティ機能：地域住民と外国人の多文化交流の場および地域コミュニティのネットワーク化を図る場として活用。

(2) 施設内容 （1 階）図書室、会議室、料理実習室、和室等

(2階) ホール、スタジオ、学習室、研修室等

3. 事業の進捗

- ・平成26年度 基本構想策定
- ・平成27年度 基本設計
- ・平成28年度 実施設計
- ・平成29年度 用地取得

4. 今度のスケジュール(予定)

- ・平成30年度 9月頃から建設工事着手
- ・平成31年度 建設工事、備品整備等
- ・平成32年度 供用開始



7. 【所感】

【うるま市 うるはしについて】

今回訪問したうるま市において実施されている、ひとり親世帯の自立に向けて1年間住居を提供する、「マザーズスクエアうるはし」についての説明を受けた。

平成25年より実施されている本事業では、非正規雇用から正規雇用になるなどして自立していくため、居室の提供や資格取得を支援するというものであるとともに、生活支援や子ども達の学習支援など、包括的に取り組みを進めている。

こうした直接的な支援については、ひとり親世帯というくくりではあるが、親育ち・子育ての観点からも非常に効果的であると感じた。

泉南市においても、ひとり親家庭のみならず、生活保護世帯においても単に保護費を出すのではなく、自立に向けた取り組みが可能であれば取り組む必要があるとも思った。

【教育実践グランプリ事業について】

教員の資質向上が叫ばれる中、本事業の大きな魅力は「研修にただ参加するだけでなく、教員自身が自主的な取り組みをする」というものである。

指導方法や学級運営など、教員が悩めるテーマについてスポットを当て、教員自らが課題をどう解決するかを考え、実践する事で教員の意欲を高める事が出来る。

またそれらを共有し、他の事例を見て聞いて吸収していく事で教育効果を高めていく意味では大いに評価できる。

泉南市においても、こうした取り組みが現場から起こってくる事を期待したい。

【浦添市 英語教育について】

英語習得が苦手といわれる日本で、グローバル人材に育成のため、いかに英語に親しむかという視点に立った授業構成となっていた。

担任とAETの2名体制で視覚・聴覚に訴える支援をベースに話す事に特化した授業構成は秀逸だと感じた。

しかし、大きな課題は指導する側の英語の指導力。訪問した当山小学校では、担任とAETがうまく授業を構成し、子ども達の関心を引くものになっていた。

わが市においても今後英語教育が全国的に展開される中で、AETの人材確保が大きな課題であり、その取り組みが求められる。

【那覇市 教育行政マネジメントについて】

「教育行政運営ビジョン」を基本に、そこから「教育振興基本計画」を経て、「教育行政マネジメントシステム」へと発展させていっているが、単なる「絵に描いた餅」ではなくて、しっかりと進捗管理を進めている。

教育長以下、職階に応じたマネジメント内容をきちんと整理、役割分担をしながらも連携する体制が構築されていた事は、わが市においても大きな発想の転換も必要であるとともに、組織体制の再構築が必要であると感じた。

ただし、人材育成施設整備基本構想等については、沖縄独特の交付金を活用する事業であるため、一律にわが市に当てはめることは難しいが、ファシリティマネジメントとどう噛み合わせていくかは大きな課題である。